

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社 中央不動産鑑定所
千代田(都) 5 - 23	東京都	区部第1	氏名	不動産鑑定士 柴田 佳子

鑑定評価額	1,030,000,000 円	1㎡当たりの価格	1,560,000 円/㎡
-------	-----------------	----------	---------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和5年7月1日	(4)鑑定評価日	令和5年7月3日	(6)路線価	[令和5年1月] 路線価又は倍率	1,190,000 円/㎡ 倍
(2)実地調査日	令和5年6月20日	(5)価格の種類	正常価格		倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等		千代田区神田神保町二丁目20番2外					②地積 (㎡)	661	⑨法令上の規制等		
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		商業 (80,500) 防火 (その他) 駐車場整備地区 (100,360)				
	1.2:1	店舗、事務所兼共同住宅等 RC7	中高層の店舗、事務所ビル等が建ち並ぶ商業地域	北東6m区道	水道、ガス、下水	神保町150m						
(2) 近隣地域	①範囲	東 20m、西 30m、南 40m、北 50m			②標準の使用	中高層店舗兼事務所地						
	③標準的画地の形状等	間口 約 25m、奥行 約 22m、規模 550㎡程度、形状 長方形										
	④地域的特性	特記事項	中高層店舗兼事務所ビルが建ち並ぶ商業地域	街路	6m区道	交通施設	神保町駅北方150m	法令規制	商業 (100,360) 防火 駐車場整備地区			
	⑤地域要因の将来予測	靖国通り、白山通り背後に中高層店舗兼事務所等が建ち並ぶ商業地域である。交通等の利便性が良好な地域で、地域要因は同様に推移すると考えられる。中小事務所の賃貸需要も堅調で、地価は底堅く推移している。										
(3)最有効使用の判定	中高層店舗兼事務所地					(4)対象基準地の個別的要因	ない					
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 1,610,000 円/㎡										
	収益還元法	収益価格 1,420,000 円/㎡										
	原価法	積算価格 / 円/㎡										
	開発法	開発法による価格 / 円/㎡										
(6)市場の特性	同一需給圏は神田神保町地区を中心とする幹線道路背後の店舗兼事務所地域。主な需要者は不動産投資ファンド（投資家）や不動産会社等と考えられる。神保町駅に近く利便性が高いほか、出版関連会社が集積している地域で、事務所需要も底堅く、一定の需要が見込まれる。取引価格は規模や立地条件により様々であるが、10億円程度とみられる。											
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、類似性の高い幹線道路背後の事例から求めた実証的な価格である。また、利便性が高く、安定した収益を見込めるエリアであり、不動産投資ファンド（投資家）や不動産会社等の需要も見込まれるが、その収益性は収益価格において反映されている。主な需要者は地域の価格水準と収益性の両面を検討して意思決定するものと考えられるため、両価格を関連付け、地価公示標準地及び指定基準地からの検討を行って、鑑定評価額を上記の通り決定した。											
(8) 公規価示標準地と格しをた	①□代表標準地 ■標準地 標準地番号 千代田 5 - 17	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の標準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準	街路 0.0	地 街路 +2.0		
	公示価格 1,560,000 円/㎡	[103.0] 100	100 [106.0]	100 [96.9]	[100.0] 100	1,560,000		準	交通 0.0	域 交通 0.0		
(9) 指か定ら基の準検地討	①指定基準地番号 千代田(都) 5 - 17	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳	化	環境 0.0	要 環境 -12.0		
	前年指定基準地の価格 2,270,000 円/㎡	[106.2] 100	100 [100.0]	100 [154.9]	[100.0] 100	1,560,000		補	画地 0.0	因 行政 +8.0		
								正	行政 +6.0	その他 0.0		
								その他 0.0				
(10) 対年々象標の基準検準価討地格の等前か	①ー1対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 1,470,000 円/㎡			③価格変動形成要因の	{ 一般的要因 }	金融緩和政策の継続や円安を背景に不動産取引市場への投資も堅調であり、地価は上昇傾向にある。						
	①ー2基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 - 公示価格 円/㎡					{ 地域要因 }	地域要因に大きな変動は見られない。神保町駅に近く利便性の高い商業地域で、中小規模の事務所は賃貸需要も根強く地価は上昇傾向。					
							{ 個別的要因 }	個別的要因に変動はない。				
	②変動率	年間 +6.1 %	半年間 %									